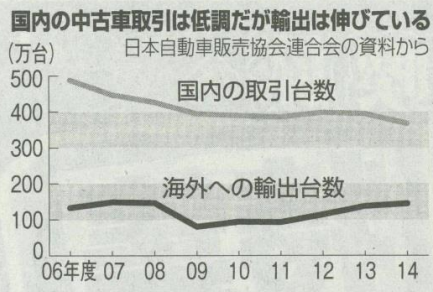


日本の中古車 続々海外へ

昨年度取引

日本自動車販売協会連合会は10日、2014年度に国内で取引された中古車（軽自動車を除く）が過去最低の約367万台だったと発表した。輸出は約144万台で、記録が残る06年度以降で3番目の高水準だ。車が売れない国内から海外に流れた中古車が、新興国市場で新車のライバルになる例もみられる。



円安 ▶ 輸出144万台
増税 ▶ 国内は最低



タウが運営している保管拠点には、外板がへこむなどした「事故車」がずらりと並ぶ。川崎港

国内の取引は13年度より6・9%減った。新車を含む自動車市場が縮んでいる上、消費税の引き上げが追い打ちをかけた。円安が追い風となり、輸出は5・4%増だった。中古車輸出を手がけるのは個人や零細企業が中心だったが、国内最大手のガリバーインターナショナルも昨年末から初めて輸出に乗り出した。ニュージラードに店を出し、日本から輸出した中古車を販売。今後3年で30店に増やす計画だ。

ニュージラードでは日本車の人気が高く、中古車に関税がかからないことに目を付けた。今後、環太平洋経済連携協定（TPP）が発効すれば他の国でも中古車の関税が無くなる可能性がある。同社は「国を超えて中古車を売りたい性質があり、同社広報は」

車生産戦略にも影響

注目を集めているミャンマーでは、11年から中古車の輸入が緩和された。新車市場はほとんど育っておらず、売れるのは中古車ばかり。しかも、中古車の9割を占めるのが日本車だ。スズキは3月末、乗用車生産を視野にミャンマーで新工場の用地を確保した。ただ、具体的な建設計画は決まっていない。「ライバ

い」と意気込む。日本では買い手がつかず廃車にされることが多い「事故車」を専門に買い集めて輸出する業者も現れた。さいたま市の「タウ」は、交通事故や災害で損害を受けた車を専門に買い取る。海外では、価格は安くなるものの、事故車でも買い手が付くという。壊れたままの車を、通常の3〜4割の価格で輸出。買い取った現地の業者が修理して売る。ロシア、中南米、東南アジア、中東などを中心に輸出が伸びており、宮本明岳社長は「事故車の引き取りはリサイクルにも役立つ」と話す。

慎重に判断したい」（広報）とする。日産自動車は15年から、現地企業が建設する新工場で小型車「サニー」の委託生産を始める計画だ。「20年にはミャンマーの新車需要が15万台になる」と予想。ただ、新工場では年1万台をつくる計画だが、日産車の14年の新車販売は約250万台にとどまる。タイ、インドなど新車販売が好調な国は、国内の自動車産業を守るため高い関税をかけるなどして中古車の輸入を制限している。今後日本との経済連携協定（EPA）見直しなどで関税が下がれば、新興国で販売を伸ばしたい各メーカーの戦略にも大きな影響を及ぼしそうだ。（湯地正裕）